

東京の男女平等参画データ 2010

(概要版)

(平成22年3月)

東京都では、男女平等参画施策の総合的な推進に資するため、平成 21 年度を中心とした男女平等参画の状況、男女平等参画施策の実施状況等を「東京の男女平等参画データ 2010」としてまとめました。これは、東京都男女平等参画基本条例第 11 条に基づく年次報告にあたるものです。

本書は、「特集」、「第 1 部」及び「第 2 部」により構成されています。

「特集」では、今年度は「女子差別撤廃条約採択から 30 年の東京の男女の現状」をテーマに、この 30 年の急速な少子・高齢化の進展、就労状況をめぐる変化を中心に統計情報を掲載しております。

「東京の男女平等参画データ 2010」(概要版)は「特集」の中から主要な統計をピックアップして編集したものです。

目 次

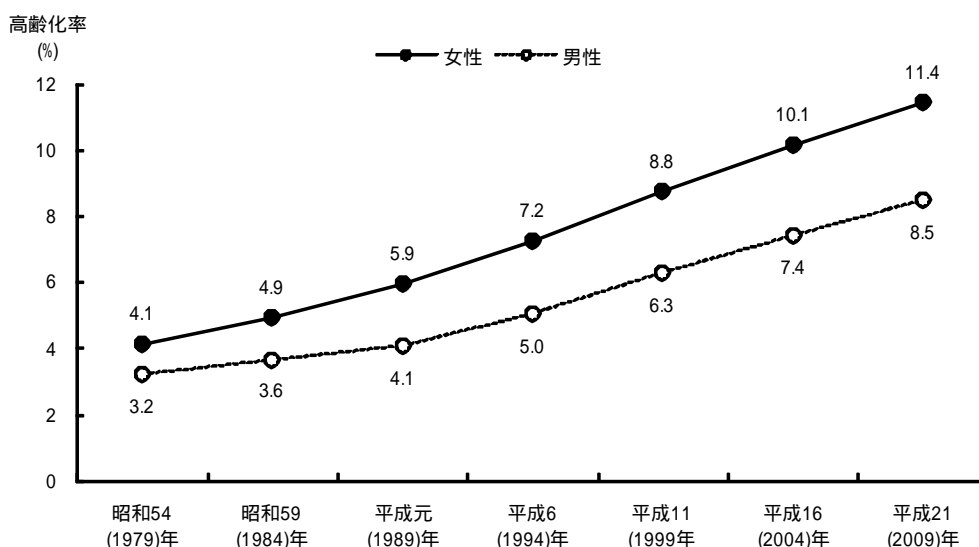
少子・高齢化の状況	2
1. 高齢化率	2
図表 - 1 - 1 男女別 65 歳以上人口の割合の推移(都)	2
図表 - 1 - 2 男女別 75 歳以上人口の割合の推移(都)	2
図表 - 1 - 3 男女別 65 歳以上人口の割合の推移(全国)	3
図表 - 1 - 4 男女別 75 歳以上人口の割合の推移(全国)	3
2. 年齢階級別未婚率	4
図表 - 2 - 1 年齢階級別未婚率の推移(都)	4
図表 - 2 - 2 年齢階級別未婚率の推移(全国)	5
3. 合計特殊出生率	6
図表 - 3 - 1 合計特殊出生率の推移(都・全国)	6
就労の状況	7
1. 年齢階層別労働力率	7
図表 - 1 - 1 男女別労働力率の推移(全国)	7
2. 所定内給与額男女間格差	8
図表 - 2 - 1 所定内給与額男女間格差の推移(都・全国)	8
3. 雇用形態の内訳	9
図表 - 3 - 1 雇用形態の内訳別雇用者割合(全国)	9

． 少子・高齡化の状況

1．高齡化率

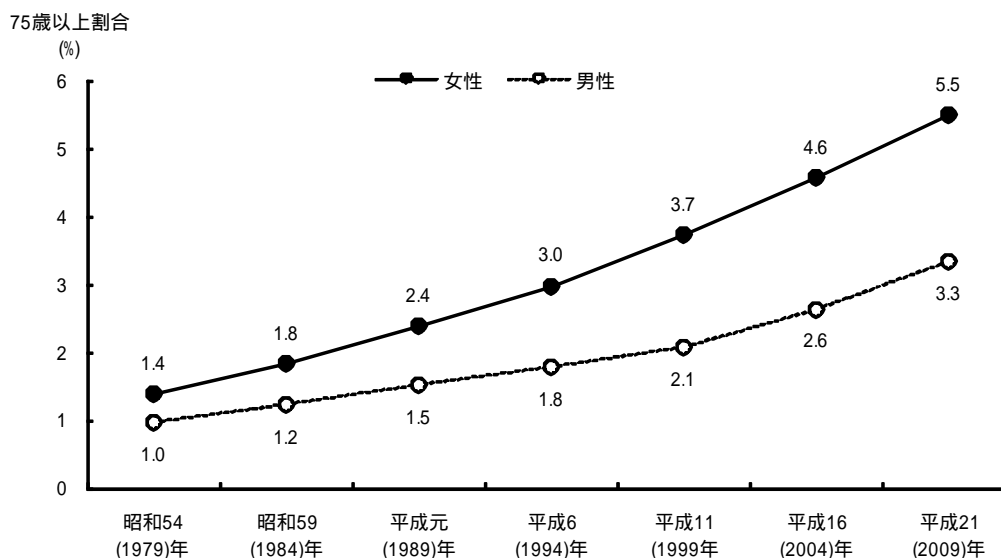
都の高齡化率は男女ともに一貫して上昇しており、平成 16 (2004) 年には都の人口に占める 65 歳以上の女性の割合は 10% を超え、平成 21 (2009 年) には 11.4% になっている。
75 歳以上の女性の割合は、平成 21 (2009 年) には 5.5% になっている。都の高齡化率は男女ともに上昇傾向にあり、特に男性よりも女性の高齡化率が高い。

図表 - 1 - 1 男女別 65 歳以上人口の割合の推移(都)



注：それぞれ人口総数に占める 65 歳以上の人口の割合

図表 - 1 - 2 男女別 75 歳以上人口の割合の推移(都)

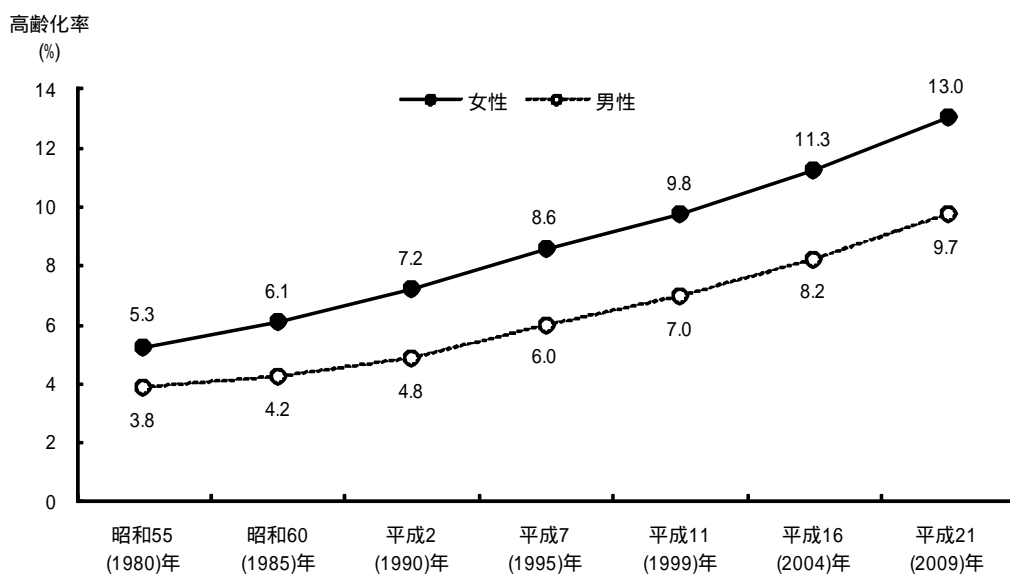


注：それぞれ人口総数に占める 75 歳以上の人口の割合

資料：東京都総務局「住民基本台帳による世帯と人口」

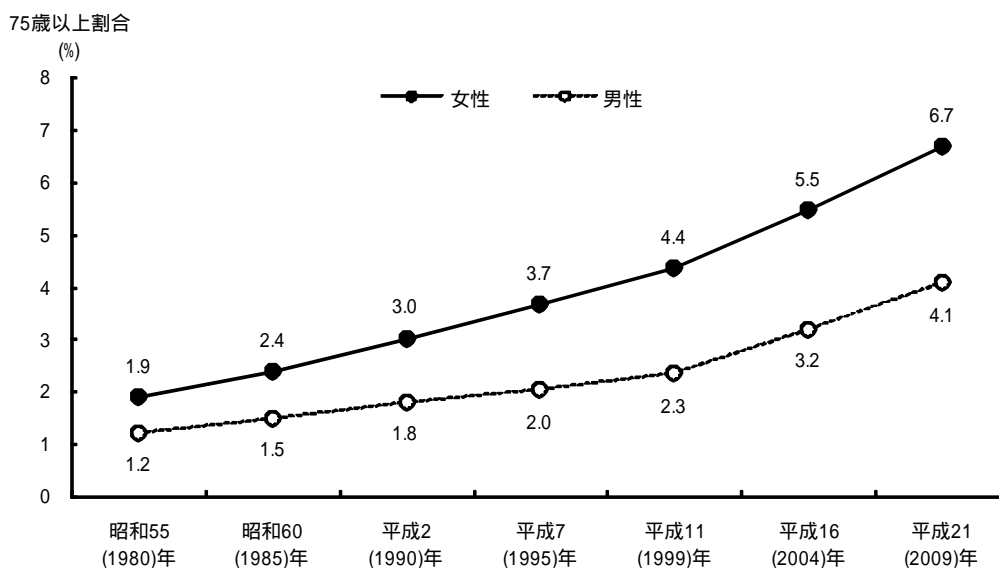
全国の高齢化率は男女ともに一貫して上昇しており、人口に占める65歳以上の割合は、平成21(2009)年には女性13.0%、男性9.7%になっている。
75歳以上の割合は、平成21(2009)年には女性6.7%、男性4.1%になっている。

図表 - 1 - 3 男女別65歳以上人口の割合の推移(全国)



注：それぞれ人口総数に占める65歳以上の人口の割合

図表 - 1 - 4 男女別75歳以上人口の割合の推移(全国)



注：それぞれ人口総数に占める75歳以上の人口の割合

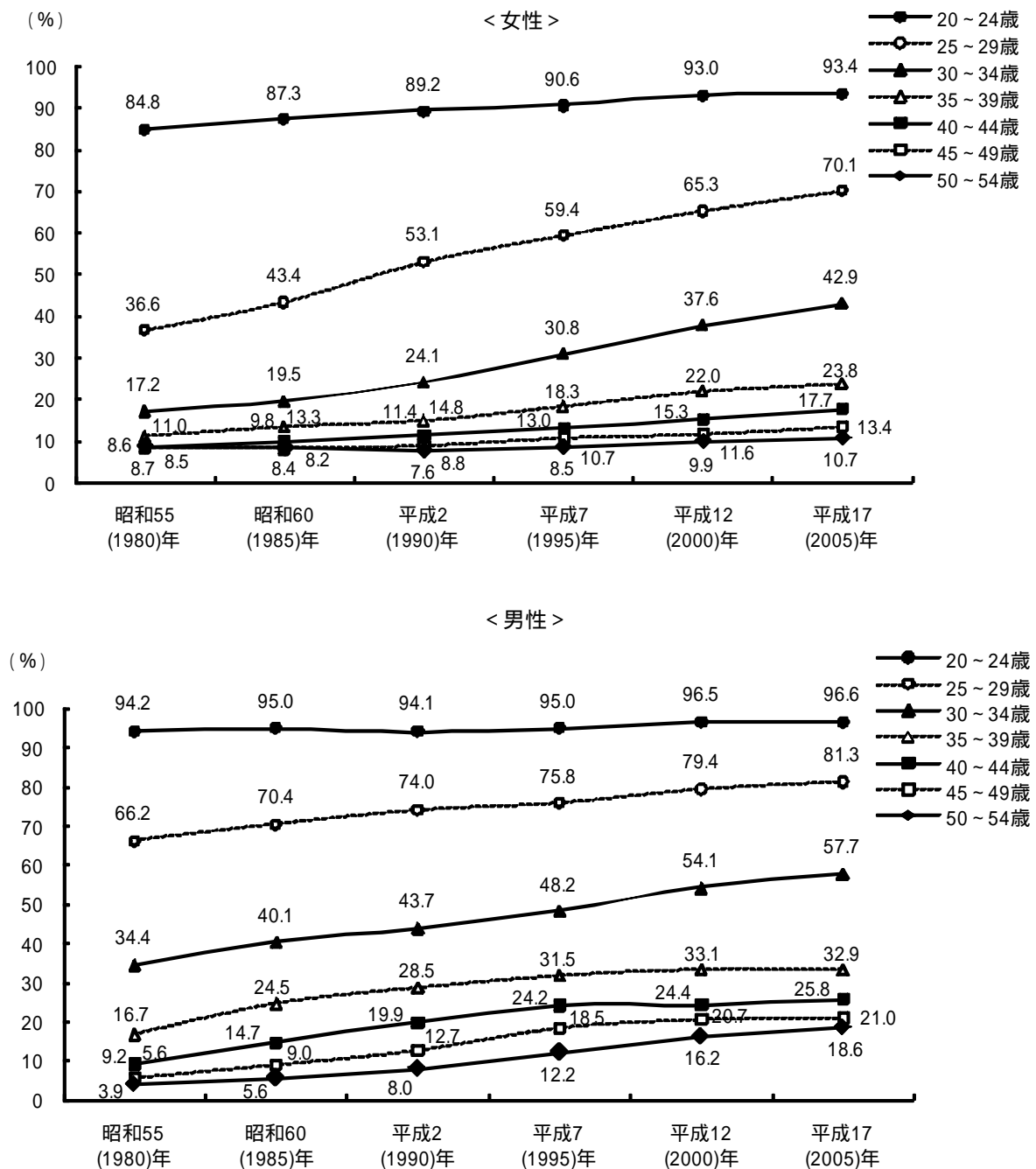
資料：総務省「人口推計」(各年10月1日現在)、総務省統計局「国勢調査」(平成7年以前)

2. 年齢階級別未婚率

・都の25歳～29歳の女性の未婚率は、昭和55(1980)年の36.6%から急速に増加し、平成17(2005)年には70.1%、30歳～34歳の女性の未婚率は昭和55(1980)年の17.2%が、平成17(2005)年には42.9%に急速に増加している。

・都の30歳～34歳の男性の未婚率は、昭和55(1980)年の34.4%から急速に増加し、平成17(2005)年には57.7%、35歳～39歳の男性の未婚率は昭和55(1980)年の16.7%が、平成17(2005)年には32.9%に急速に増加している。

図表 - 2 - 1 年齢階級別未婚率の推移(都)

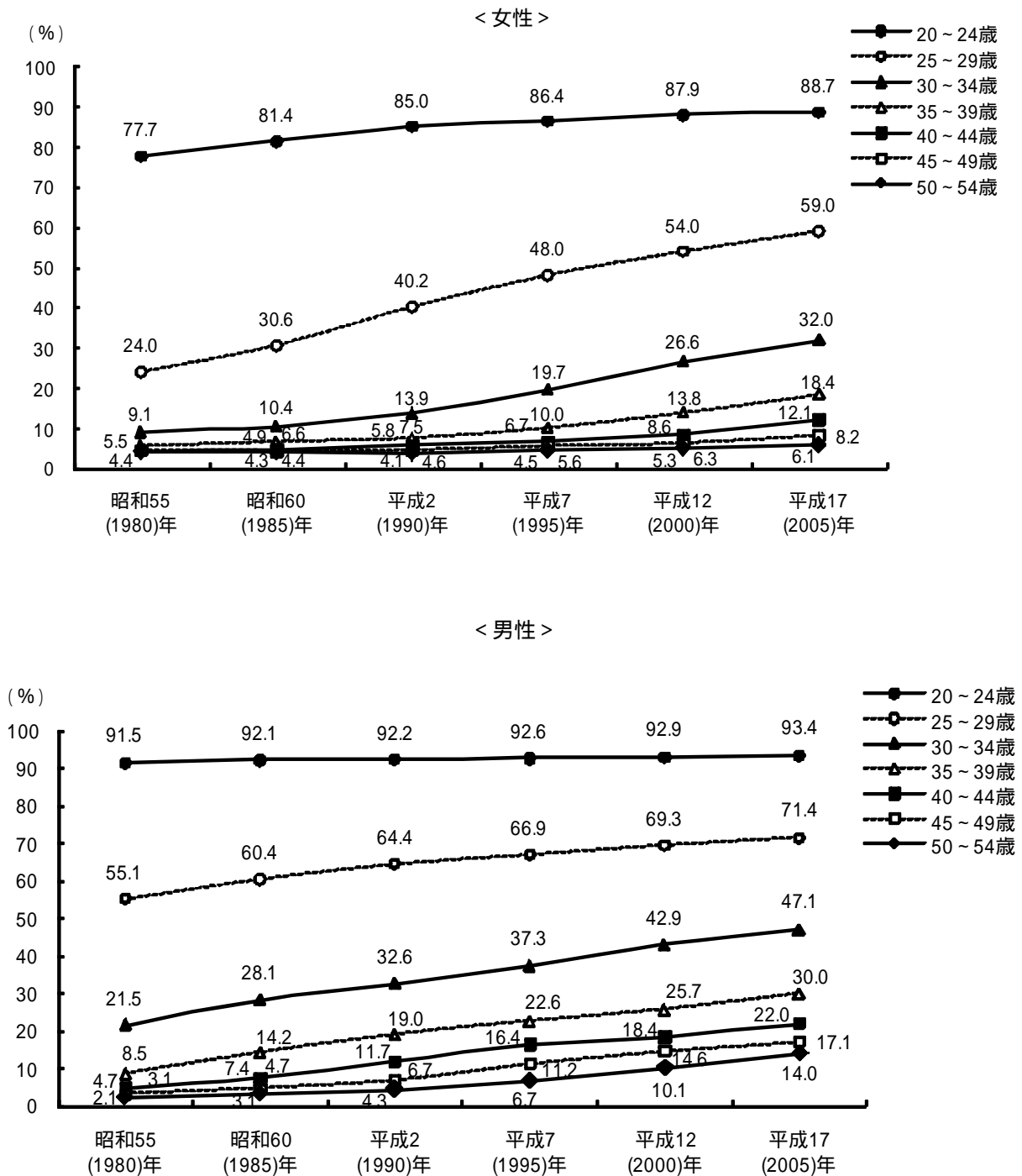


資料：総務省「国勢調査」

・全国の25歳～29歳の女性の未婚率は、昭和55(1980)年の24.0%から急速に増加し、平成17(2005)年には59.0%、30歳～34歳の女性の未婚率は昭和55(1980)年の9.1%が、平成17(2005)年には32.0%に増加している。

・全国の30歳～34歳の男性の未婚率は、昭和55(1980)年の21.5%から急速に増加し、平成17(2005)年には47.1%、35歳～39歳の男性の未婚率は昭和55(1980)年の8.5%が、平成17(2005)年には30.0%に増加している。

図表 - 2 - 2 年齢階級別未婚率の推移(全国)



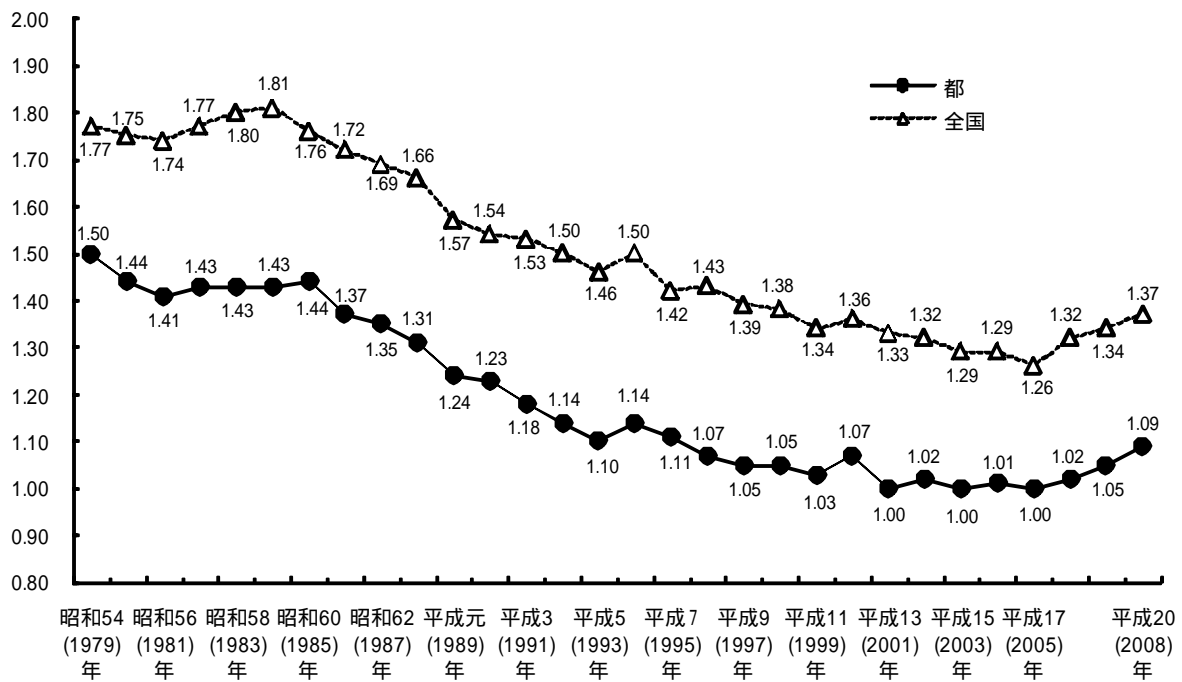
資料：総務省「国勢調査」

3. 合計特殊出生率

昭和 54 (1979) 年に 1.50 であった都の合計特殊出生率は、ほぼ一貫して減少を続け、平成 13(2001) 年には 1.00 まで低下した。その後は横ばいから微増の状況となり、平成 20 (2008) 年の合計特殊出生率は 1.09 である。

一方、国の合計特殊出生率は昭和 54 (1979) 年に 1.77 であったが、ほぼ一貫して減少を続け、平成 17(2005) 年には 1.26 まで低下した。その後は横ばいから微増の状況となり、平成 20 (2008) 年の合計特殊出生率は 1.37 である。

図表 - 3 - 1 合計特殊出生率の推移(都・全国)



注：合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子供の数を表す。

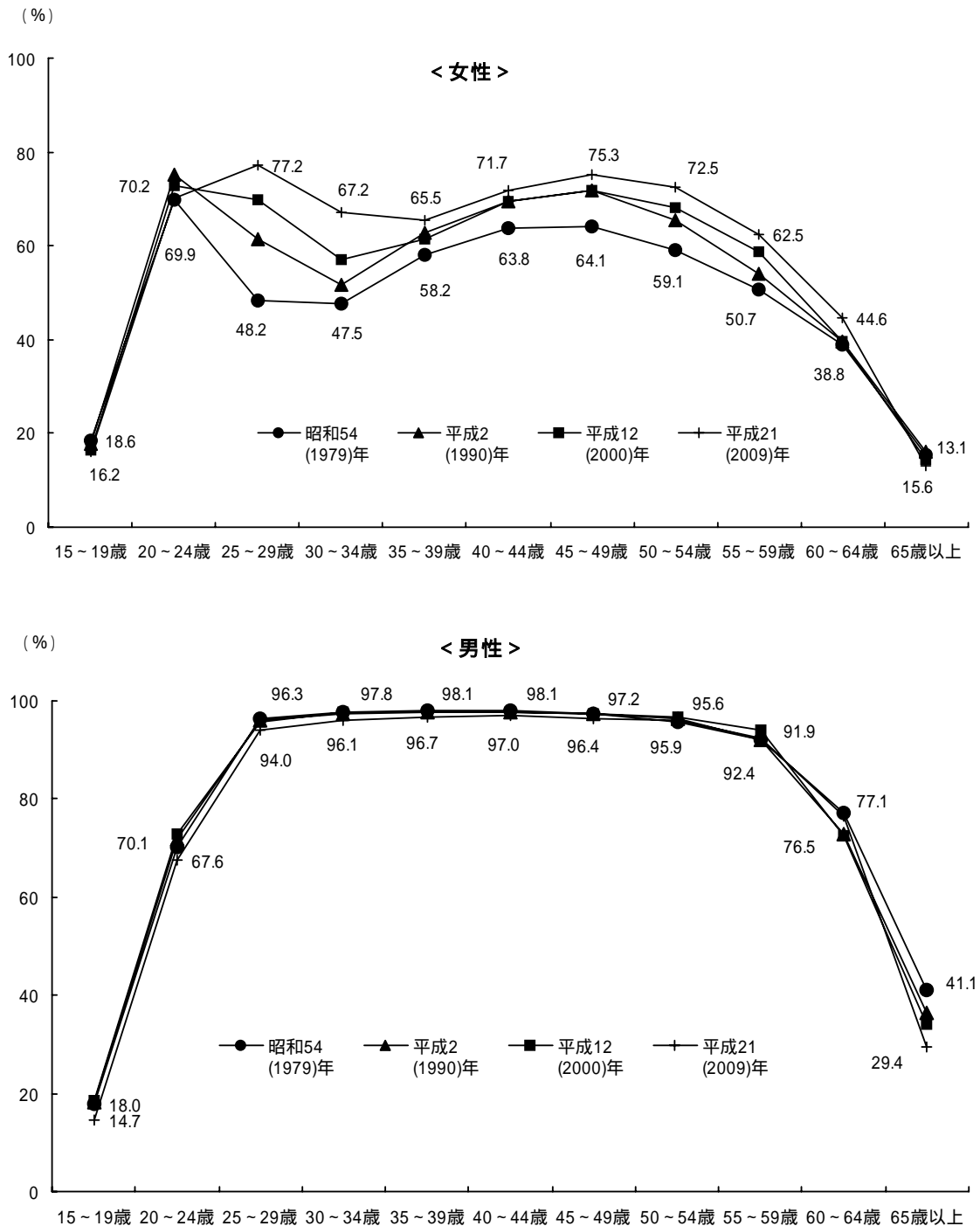
資料：東京都福祉保健局「人口動態統計年報」(平成20年)
厚生労働省「平成20年人口動態調査」

就労の状況

1. 年齢階層別労働力率

女性の労働力人口比率は、昭和54(1979)年に25歳～29歳が48.2%、30歳～34歳が47.5%であったのが、平成21(2009)年にはそれぞれ77.2%、67.2%まで増加しており、M字型の底は上がってきている。

図表 - 1 - 1 男女別労働力率の推移(全国)



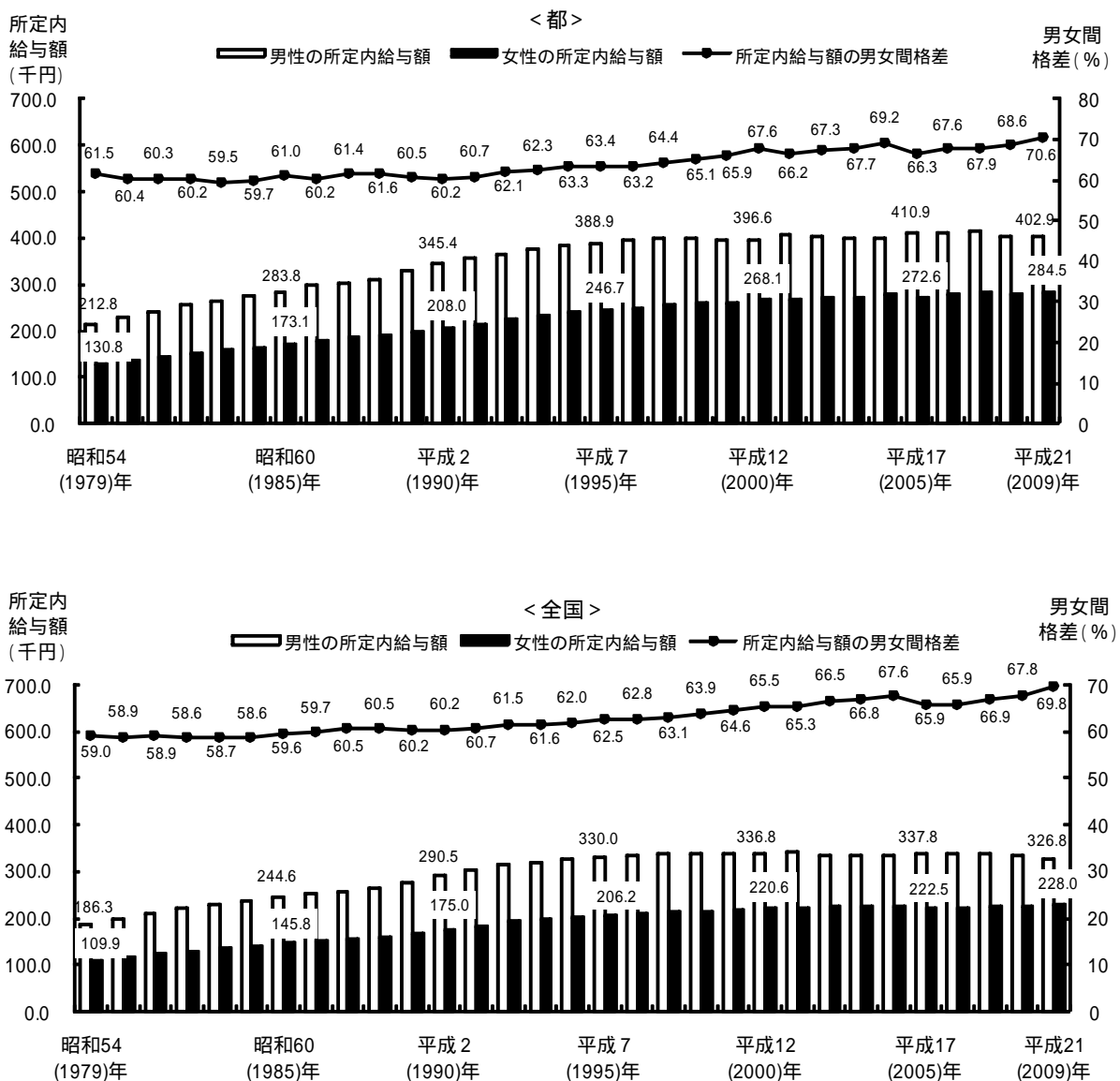
注：労働力人口比率とは、15歳以上人口に占める労働力人口の割合を指す。

資料：総務省「労働力調査年報」

2. 所定内給与額男女間格差

所定内給与額男女格差の推移を見ると都・全国とも緩やかな縮小傾向であり、昭和54(1979)年の格差は都で61.5、全国で59.0であったが、平成21(2009)年は都で70.6、全国で69.8となっている。

図表 - 2 - 1 所定内給与額男女間格差の推移(都・全国)



注1：男女間格差は男性の所定内給与額を100とした場合の女性の値。

注2：当概況に用いている「賃金」は月の所定内給与額をいい、すべて平均所定内給与額である。

注3：所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額をいう。

超過労働給与額とは、次の給与の額をいう。

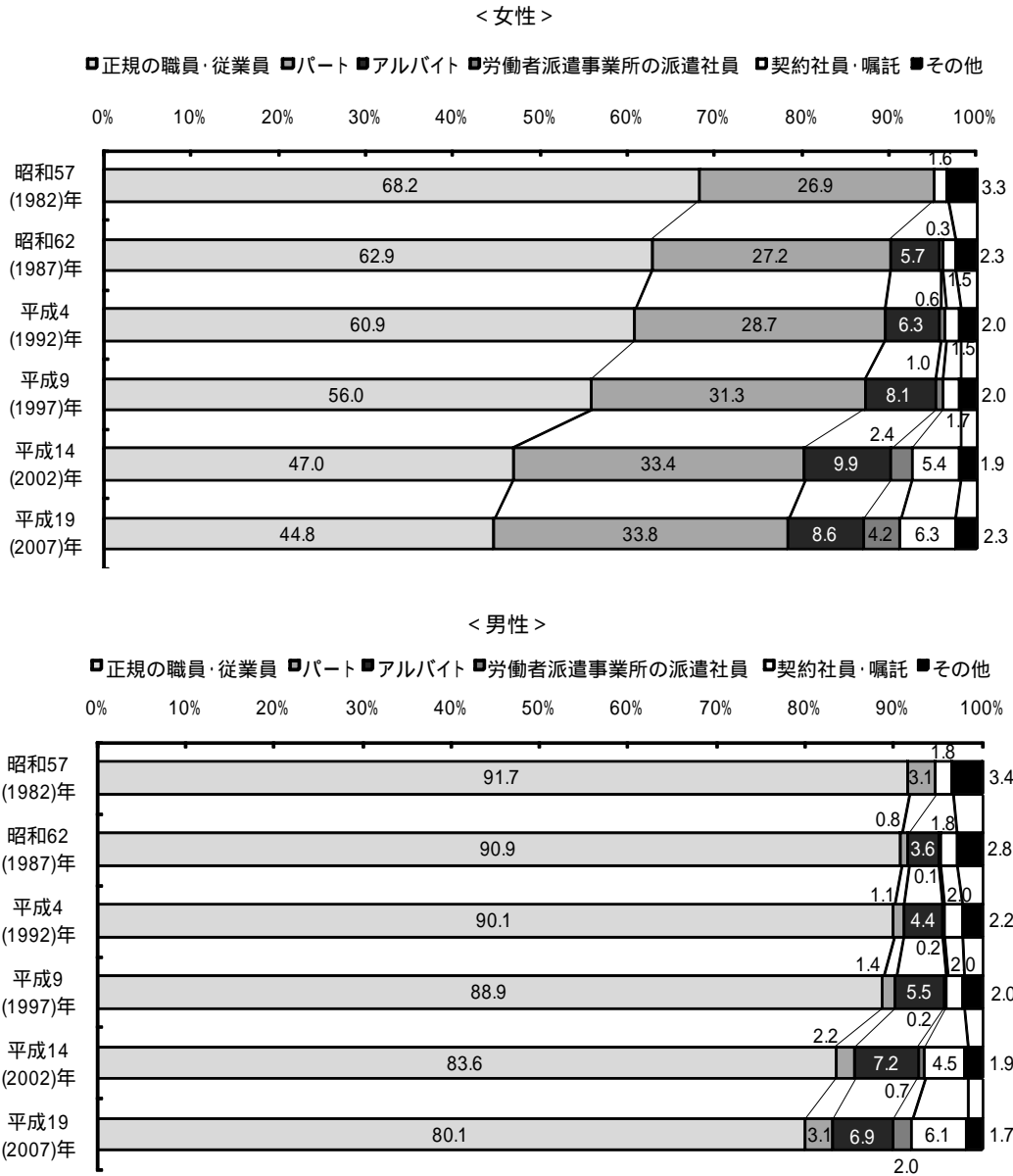
- ア 時間外勤務手当...所定労働日における所定労働時間外労働に対して支給される給与
- イ 深夜勤務手当...深夜の勤務に対して支給される給与
- ウ 休日出勤手当...所定休日の勤務に対して支給される給与
- エ 宿日直手当...本来の職務外としての宿日直勤務に対して支給される給与
- オ 交代手当...臨時に交替制勤務の早番あるいは後番に対して支給される交代勤務給など、労働時間の位置により支給される給与

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成21年)

3. 雇用形態の内訳

男女とも正規雇用者の割合は大きく減少しており、女性は昭和 57 (1982) 年の 68.2%から平成 19 (2007) 年には 44.8%へ、男性は 91.7%から 80.1%へ減少している。

図表 - 3 - 1 雇用形態の内訳別雇用者割合(全国)



注：昭和 57 年の「パート」は「アルバイト」を含む。

資料：総務省「就業構造基本調査」(平成 19 年)